

富山大学

第2回 大学教育改革特別講演会

テーマ

国際社会の変動と大学における語学教育

平成13年1月16日

講師

東京外国語大学長 中嶋嶺雄 氏

- 1 開催主旨 社会、経済、文化の地球規模での交流が進み、国際的な協調、共生、さらには競争の関係が増大する中で、その時代を担う人材の質の向上に向けた教育の充実が求められています。

今回、講師としてお迎えする中嶋先生は、東京外国語大学の学長として、国際接触の第一線を担うばかりでなく、真に国際的なリーダーたり得る人材を養成するための个性的かつ創造的な大学づくりを目指されています。また、現在、国立大学協会の副会長として、設置形態検討特別委員会において、国立大学等の使命やそれを果たすべく設置形態等の検討にあたられています。今、グローバル化時代において、本学が目指すべき大学教育改革の方向性について、先生の豊富な経験と深い専門知識に基くお話しは、私たちに多くの示唆を与えてくれるものと思います。

- 2 日 時 平成13年1月16日(火) 13時～15時

- 3 場 所 経済学部 401講義室

講 師 東京外国語大学長 中嶋嶺雄

プロフィール 1936年5月生まれ

略歴 1960年 東京外国語大学 中国科卒業

1965年 東京大学大学院 国際関係論修士課程修了

1966年 同 博士課程中退

東京外国語大学 奉職

1980年 東京大学 社会学博士 国際関係論・現代中国学・アジア地域研究を専攻

1995年 東京外国語大学長に就任 現在に至る

現在、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長、国立大学協会副会長、「アジア・オープン・フォーラム」世話人代表、(財)大学セミナー・ハウス理事長、文部科学省中央教育教育審議会委員などを兼任。外務省特別研究員(在香港)、オーストラリア国立大学、パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院客員教授、文部省科学研究費重点領域研究「東アジア比較研究」代表、文部省大学審議会特別委員などを歴任

受賞 評論集「北京烈烈」<上・下>(筑摩書房)により、1981年サントリー学芸賞受賞。日台交流への貢献により、2000年2月に中華民国総統より大綬景星勲章受賞。

主な著書 「現代中国論」(青木書店)、「中ソ対立と現代」(中央公論社)、「香港移りゆく都市国家」(時事通信社)、「国際関係論」(中公新書)、「中国の悲劇」(講談社)、「歴史が求めているものは何か」(PHP研究所)、「香港回帰」(中公新書)、「三つの中国」(日本経済新聞社)、「中国・台湾・香港」(PHP研究所)、「リボォフのオペラ座」(文藝春秋)

目 次

	ページ
はじめに	1
1. 国際関係論から国際社会学へ	1
2. 国際化とグローバル化をどのように考えるか	6
3. 語学教育はどうあるべきか	8
4. 質疑応答	14

はじめに

皆さんこんにちは。富山大学にお招きいただきまして、時澤学長から、一度私の専門に関すること、あるいは考えていることをお話してほしいという大変光栄な機会を与えていただき、今日お伺いできましたことを大変うれしく思っています。

私は立山連邦の裏側、信州松本の出身ですので、いつも反対側から富山の方を眺めておりました。このごろは長野県は教育県ではなくなって、信濃教育は凋落し、それに代わって富山県が非常に教育に熱心だということを常々申し上げております。

今日は「国際社会の変動と大学における語学教育」というかなり大きな問題と、具体的なテーマを織り交ぜてお話しさせていただきたいと思います。

1. 国際関係論から国際社会学へ

私自身、先程ご紹介いただきましたように、ディシプリンといいますか、自分の専門としては「国際関係論」を勉強してまいりました。国際関係論とは何かということは、しばしば申し上げてきたつもりですが、最近「国際関係論から国際社会学」へということを考えていて、これがまさに今日の「国際社会の変動」という問題とかなり密接に関係あるというのが、私自身の現在の認識ですので、そのあたりからお話ししてみたいと思います。

そもそも国際関係論は非常に新しい学問分野で、1930年代に一つの学問としての枠組みが出来上がりました。有名な現代史家であるE・H・カーという人がいますが、日本では戦後ずいぶんこのE・H・カーのものが読まれました。『歴史とは何か』という著作もあります。E・H・カーは、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間に、『危機の20年』という著作を著しました。私も大学で教壇に立っているころは、ゼミのテキストに使ったものですが、結局、20世紀は2度にわたって戦争の悲劇を繰り返しました。その両大戦間、戦争と戦争の間の時期が危機の20年で、E・H・カーのその点での予測は正しかったわけで、その危機の20年に国家と国家の関係というものを学問として掘り下げる必要を彼は説いたわけです。

したがって、国際関係論というのは英語で言うと、インターナショナル・リレーションズといいます。そもそも、インターナショナル・リレーションズとは、ネーションとネーションを結ぶということにおいてインターである。これが国際関係と訳されているのですが、本来はインターステイトといってもいいのかもしれませんが。ナショナルというのはどちらかというと、民族と民族というかたちになりますので、インター・ステイツ・リレーションズといってもいいのかもしれませんが。こういう学問が第二次大戦後、日本でも盛んになりましたし、私自身も大学院で勉強したのは国際関係論で、当時は非常に新鮮で魅力的に感じました。私も中国を勉強しながら、もう少し大きな広がりの中で考えてみようということで、国際関係論という学問を勉強することにしましたが、しかし最近、私自身、どうも国際関係論という学問は少し時代に追いつけないのではないかと、もう古いのではないかと反省というか、自分の認識の変化を感じるわけです。

というのは、皆さんご承知のとおり、ちょうど10年前の今ごろは、あのソ連が崩壊しつつあったのです。20世紀というのは戦争の世紀でもあったけれども、一方では革命の世紀でもあり、その点では先程のE・H・カーも予測をまちがえました。やがて人類は社会主義になって、世界が社会主義の方向にいけば人類は幸せになると思われたのですが、

実はそれは誤りであった。あるいは、社会主義の理想は正しかったかもしれないが、現実としてソ連や東欧を見ると、結局行き詰まってしまったのです。そのことがまさに 90 年代の初頭からはっきりしてきて、あの盤石な、日本海の向こうにもものすごく巨大な存在としてあって、それが世界を動かしていたと思われていた社会主義大国ソ連邦あるいはソヴィエト帝国というものが、あっという間に崩壊してしまったのです。

私自身はそのことをかなり以前から自分の著作では考えていたと思いますが、いわばその時間からちょうど今年は 10 年たつわけです。ベルリンの壁が崩壊し、その前に中国ではあの衝撃的な天安門事件がありました。天安門事件も、ここ 2～3 日の新聞を見ると、あのときの真相がアメリカの「フォーリン・アフェアーズ」という雑誌に発表されたりして、その真偽をめぐるいろいろな議論がありますけれども、少なくともあのときに、趙紫陽さんが党のトップ（総書記）でしたから、彼が逆に鄧小平さんを捕まえてしまったとしたら、中国はソ連や東欧に先駆けて、あっという間に崩壊して民主化していたかもしれません。今日の「北日本新聞」にも出ていましたが、鄧小平さんはあのときに自分たちが軟禁される危険があった。だから一挙にして趙紫陽を軟禁してしまったわけです。そして戒厳令を敷いて天安門の悲劇が起こった。この中国の悲劇を代償にして、逆に東欧が、あるいはソ連が、ほとんど犠牲を伴わずにあっという間に崩壊したのです。

このような状況を経て、世界が大きく変わりつつあります。つまり冷戦体制が、少なくとも東西冷戦というものが崩壊していったわけですが、残念ながらアジアにはまだ冷戦というものが残っているのです。冷戦というのは、そもそもが共産主義と資本主義、あるいは社会主義と自由主義といってもよい、そのいわば非戦闘の戦いですから、戦争によらず心理的にも情報作戦としても、国際政治の舞台としても、あらゆる駆け引きをするのが冷戦です。その極みが例のキューバ・ミサイル危機で、ひょっとするとミサイルによって世界が全滅するかもしれないという一歩手前まで行った。ちょうど今、「13 デイズ」という映画が来ていますが、あの 13 日間、若きケネディとそのブレーンはそれを防ぐことに成功して、ミサイル危機は回避されたのですが、今日ではそういう状況から変わって、急速に世界が一つになりつつあります。それとともに国際社会に、冷戦体制のときとは違うさまざまな現象が起こってきたと思います。あるいは冷戦体制のときには、本当は潜在していたかもしれないけれども見えなかったものが、たくさん出てきたわけです。

その 1 つが、例えば「地域的なアイデンティティ」といいますか、自分たちの地域の個性なり特徴、多様性というもので、それをものすごく主張しはじめたことで今、世界にはさまざまな問題が新しく起きています。わかりやすくいうと、国際関係論は国家と国家の関係を考える学問であるよりは、国際社会の変動の中から、新しい地域に密着した一種のアイデンティティを考える学問へと深まりつつあるのです。あるいは、民族ということではくれない、つまり、そもそもネーションというのは、国民国家の形成があって、1 つの民族でまとまった国というものが線引きされて、ヨーロッパの歴史で考えると 17 世紀の後半くらいから中世が終わり、宗教戦争が終わり、いわば近代史が始まっていく。その間に、徐々に一種の市民社会ができてきます。そして、ネーション・ステイツといわれるような、いわば 1 つの国内統一市場ができ、交通手段も確立し、そして例えばドイツとフランスという境もだんだんできてくるわけで、それがいわば国民国家の形成というわけです。国民国家のネットワークというものがネーション・ステイトを基礎に生まれてくる。

ヨーロッパ・ステイツ・システムといわれるようなヨーロッパ的な国家のネットワークといってもよいでしょう。つまり国際社会ができてきて、近代が始まります。フランス革命のように、市民革命が中からも起こってくる。ですから、市民というものがあり、市民社会があり、そして国民国家がある。国民国家の間の関係を律するものが国際法だと。こういうものがだんだん出来てくるわけです。

ところが、今は逆に、冷戦体制の崩壊のあとで、例えばボーダーレスということがいわれるようになり、国境がますます低くなります。それからいうまでもなく、今のインターネットであるとか、コンピューター、IT革命によって、どんどん世界が1つになっていく。世界が1つになっていく中で、一方ではそれぞれの地域や民族がいろいろ自己主張をしはじめているのです。それがいってみればアイデンティティなのです。あるいは、アイデンティティの基礎となるのは民族であるよりも、エスニシティ (ethnicity) といわれるようなものなのです。

例えば、私にとって一番身近な中国の世界。その中国は決して1つではないのです。中国は1つではないからこそ、中国は1つということをいつも中国の指導者は主張するわけで、放っておけばどんどん分解していきます。例えば今、台湾の人たちには「自分たちは中国人だ」という意識がほとんど消えて「自分たちは台湾人だ」という意識を持ち始めています。ここに中国と台湾との大きな問題の根本があるのです。それは例えば言葉というものがその背景にあって、台湾の人たちは、今、一般には教えられた言語としての中国語、つまり北京語を話します。しかし、もともと彼らの大部分はいわば台湾語、言語学的に正確にいうと対岸の廈門（アモイ）などと同じ流れですから、福建語といった方がよいでしょう。もう少しわかりやすく、より正確にいうと、閩南（ミンナン）語という言葉を使っていたのです。閩南語について少し説明すると、福建省の地図を見ていただくとよくわかりますが、地図でいうと上の方に省都である福州（フーチョウ）があり、下の方に大きな都市の廈門（アモイ）。その福州のすぐ南に閩江（ミンコウ）という川があります。その川は流れが速く、往来を遮断し、文化を遮断したために、言葉が閩江の北と南では違ってしまふのです。それで閩北語と閩南語という区分があるのです。台湾の場合には閩南地方から台湾人の祖先が来たので閩南語を話すわけです。

実は東京外大の中国語専攻には、私が学長になってから、文部省に概算要求で「中国は1つではない。香港は広東語ではないか。香港もすごく重要になってきている。台湾は台湾語、福建語だ。だから従来北京語だけを教えてきたけれど、そういう時代ではない。3つの中国である」ということを主張して、3年次編入を受け入れるかたちで教員を2名、ちょうど貴学の新田総務部長さんがいらっしゃるころに概算要求がうまく通過しました。私の著書を持って行って、文部省の若い係官に「今や中国は香港もあるし、台湾もある。香港の返還はこうだ。広東語もいる」というかたちで、現に正規の学生を対象に広東語や福建語も教えています。教員も正規の人たちがいるわけです。

私が学生のころは、中国語といっても北京語だけでした。ところが本当に台湾のことを理解しようと思うと、日常生活の心のひだにまで入って行くには、北京語では不十分です。あるいは広東語についてもそうだと思います。香港が返還されて、かえって香港は経済的にもうまいかなくなりました。社会主義の中国に回収されてしまったものですから、そこに自由が失われてしまったのです。しかし、広東語の世界は、北京語と違った1つの言

語空間をしっかりと作っているわけです。

そして、北京語と広東語はものすごく違うわけです。皆さんの中にも中国語を学ばれている方がだいぶ増えているということですが、「私は日本人です」というのは、「ウオ、シ、ジイベンレン（我是日本人）」と言います。広東語では「ンゴ、ハイ、ヤッポンヤン」です。「ディ・イズ・ジャパン」の「イズ」自身も、発音からして「シィ」と「ハイ」では全く違うわけですから、これでは当然、コミュニケーションができないわけです。

台湾の李登輝総統はなかなか賢い人で、ご承知のとおり民主化をあそこまで成し遂げた人ですし、そもそも学者としても大変立派な方です。彼は国民党を解体するというか、国民党はまさに共産党と同じで、共産党と国民党が一致している点は「中華思想」であり、自己中心主義である、王朝政治であり、独裁であります。結局、社会主義になっても毛沢東にしても、鄧小平さんにしても赤い皇帝になってしまいました。同じように国民党の蒋介石や蔣経国も、家父長体制でみんな自分たちの身内なり、自分たちの都合のよい政治をやっていたのです。

そもそも中華社会に民主主義はなじまないのです。それを台湾の場合は、あそこまで民主化して民意に基づく政治を導入したことは大変なことですが、そのときにどういうことをしたかといえば、例えば蒋介石さんが話す中国語は、李登輝さんにはわからないのです。蒋介石さんは出身が浙江（セッコウ）財閥ですから浙江語です。中国の浙江（チョーチアン）省。そうすると李登輝さんでもわからない。李登輝さんは台北高校から京都大学の農林経済学科に進みました。農業ではなく農林です。京都帝国大学には農業経済学科はありませんでしたから、李登輝さんは農林です。東京帝国大学は農業経済ですが。農林経済を学んで、そして新渡戸稲造や西田幾多郎などに傾倒し、日本である意味の教養主義というものを身につけて日本人として育った人です。だから日本語はもちろん達者で、日本人以上にりっぱな日本語を話します。ところが北京語はエデュケーテッドなランゲージですから、我々の英語と同じです。

もちろん李登輝総統も、台湾のトップに立っていたわけですから、現在では当然、北京語を上手に話されます。エスニックには、つまり出身の一番のところは客家（ハッカ）ですから、特殊な客家族というエスニック集団です。しかし、李登輝家は4代くらいたっていますから、もう客家語は話しません。日常的に一番よく話せるのは、先程の閩南語と日本語です。それをよいことに、蒋介石さんが何か言っても自分はわからないと言ったのです。

わからないことがよいことである場合も多いのです。蒋介石夫人の宋美齡さんは例の三姉妹の一人で、今は101歳になられていますが、アメリカでご健在です。李登輝さんが総統になった直後に、台湾の軍人、郝柏村という人が、なかなか軍の実権を譲りませんでした。李登輝さんは郝柏村さんが握っていた軍の実権をもぎ取ろうとしたけれど、とにかく学者上がりの一台湾人で、片方は古色蒼然たる大中華民國の、いわば大人（たいじん）たちもたくさんとりまいているわけです。蔣家一族はそれだけの力を持っていますから、そういう人たちと一緒にあって、宋美齡さんが李登輝さんに不当な要求を出すわけです。「郝柏村を絶対軍から動かすな。参謀総長としてとどめよ」と。そのときに李登輝さんは、私は宋美齡女史の話す上海語がわからないから、「どうか書いてください」と言ったのです。書いたら証拠として残りますよね。李登輝さんはそれでもって郝柏村を行政院の国防部長、

つまり大臣にすることによって、シビリアン・コントロールに持っていこうとしたのです。そのときも、言葉が武器になりました。そういうすさまじい戦いをして、国民党の古い体質を中からえぐるように変えたのです。

こういうこともまさに今の冷戦体制が崩壊して、いろいろな自己主張なり地域的なアイデンティティというものが出てくる中で起こっている、国際社会の一つの現象なのです。こういうことをとらえるには、やはり「国際社会学」というような新しい学問分野が必要ではないか。特にアイデンティティやエスニシティという問題を掘り下げたかたち、つまり国と国とのつながりにもう少し深く潜んで、中までえぐり出すようなところまでいかなないと、これからの国際社会というものは十分に理解できないのです。

そういうことから、私はできれば「国際社会学」という分野を今後唱道し、自分でもやってみたいと思っているわけです。これは英語でいうと、インターナショナルではなくて、マルチカルチュラル・ソシオロジーとか、トランスナショナル・ソシオロジーなどという言い方があると思います。そういう学問が必要になる方向に今、国際社会は動いているということです。この点がまず大事です。

ここに英語を書きました。大変恐縮ですけども、ランゲージはよいですね、言語です。言語も世界には 7000 くらいの言語があります。今、東京外大では 26 の言語を教えています。今度時澤学長がラオスに行かれるということで、私も行きましたが、先程も「日本の国立大学の学長で、ラオス国立大学を訪れるのは、私と時澤先生ぐらいしかいないのではないか」とお話ししたのですが、ラオス語も教えています。カンボジア語も教えています。チェコ語も教えています。これらの言語に学生定員を付けて教えているところは、世界でもほかにありません。

東京外国語大学には「アジア・アフリカ言語文化研究所」というかなり大きな研究所が、全国共同利用の附置研としてあります。そこでも研究言語がありますから、学部の方にも例えばツングース語など、大学院で教えている言語もあります。しかし、せいぜい外大で教えたり、研究しているのは 50 くらいの言葉です。ところが世界には 7000 くらいの言葉があるということです。7000 の言葉はどう見ても覚えられませんけれども、少なくとも言語というのはやはり一番大事なコミュニケーションの原点ですから、その多様性というところを視野に入れたような学問体系というものを考えていく必要があるのではないのでしょうか。

エスニシティという言葉も、オックスフォードの辞典を引いてみますと、英語としても 1970 年くらいまで現在のような意味では出ていません。ですから非常に最近の言葉です。昔はネーションなどしかないけれども、今日ではエスニシティ、なかなか訳しにくいのですけれども、それを「民族」と訳してもいいかもしれません。ただ、国家権力などとながった民族でなく、もう少し深く細かいものですが。ですから、大阪の梅棹忠夫先生がお作りになった国立民族学博物館は、ナショナル・ミュージアム・オブ・エスノロジーといっています。

それから問題は、そういう状況下の人たちが、単にいわば発展途上やいわゆる未開の部族というかたちで存在するのではなく、もっと文化や経済や社会と結びついていることです。例えば台湾にしてもそうですし、紛争になりましたが東欧諸国にしてもそうです。そういうところで出てきているアイデンティティは、従来は独立運動として起こったのだけ

れども、今はもっと違ったかたちで横断的に動いています。このアイデンティティは何と訳したらよいのでしょうか？

カタカナ英語はけしからんと言いながら、なかなかよい訳語がないから新聞でもカタカナで書く。うんと意識すれば自己証明や存在証明としてもよいと思います。これに台湾では、李登輝さん自身も考えたようで、私も一緒に考えたのですけれども、「認同（レントン）」という言葉をあてたのです。こういうときには漢字は非常に便利です。北京語では「レン・トン」、同じであることを認め合う。同一的な集団、同族集団、同じものを自ら認め合うことがアイデンティティなのです。これはまだ大陸の方では、まだ字引にもないのです。ということは、大陸の方は今あまりアイデンティティが強まって、チベットはチベットだとか、先程言った広東省は広東省だとか、新疆（シンジアン）ウィグル自治区は新疆ウィグル自治区だとか、そういうアイデンティティでかためられては困るのです。ですから「認同」という言葉はまだ大陸にはありませんが台湾にはあって、とてもよい訳語です。日本はその点はまだ言葉が確立していないからしょうがない、アイデンティティとカタカナで書くのです。このように、いわば国際社会の変動というものを、学問の世界でどのように受けとめていくかということを、今、私は自分の専門領域から問題提起いたしました。

2. 国際化とグローバル化をどのように考えるか

本日はまず第1に「国際関係論から国際社会学へ」という問題意識の中で、国際社会の変動というものを、学問分野に映し出してみました。そして2番目には、では一方で言語、それからある意味での民族、それから今度は同族意識、アイデンティティの自己主張についてです。これらはある意味では世界多様性といってもよい。それと反対に世界が1つになるということはどういうことなのか。これは画一性なのか、といった問題があります。あるいは最近、文部科学省の審議会などで使っている言葉では、「国際的通用性」を持った人材の養成。私はあまり好きな用語ではありませんが、先般の大学審議会の答申でも使いました。「国際的通用性を持った」これは英語がしゃべれてということになるのですが、ただ英語がしゃべれて無機的に個性もなく国際的に通用するだけの人間をつくるのが目的だとは、決して私は思いません。

それはある種の地域性というか、ローカリズムというか、個性というか、先程のアイデンティティというものが、非常に大事だと思うのです。富山県が世界に通ずるためには、まさに富山的なものをすごく大事にして掘り下げていくことが必要である。しかし、それが排他的・閉鎖的なローカリズムやナショナリズムになってはいけない。私は信州に行くと、いつも「長野県人は信濃の国という歌があると、みんなけんかしていても南北信対立も一致するように一つになる。だけどそれは他を排するものであってはいけない。開かれたローカリズムが必要だ」と言います。そういう国際的通用性ということが、一方で確かに出てくるのです。それを避けて通ることもできません。そこでこの問題を、次の2つの言葉において説明したいと思います。

1つは国際化です。国際化ということは、もういわれはじめてずいぶんたちます。しかし、国際化ということはどういうことなのか。英語で言うと動詞では他動詞のインターナショナルライズです。その名詞形のインターナショナルライゼーションが国際化です。という

ことは、他から迫られて開いていくということ、それが従来の国際化です。

つまり、この言葉は私が調べているかぎり、最初に使われたのは 1945 年です。ちょうど日本が終戦のとき、昭和 20 年の 2 月に、これも私の専門分野の国際関係論に関連するもので、私の学位論文ではその辺のことにも触れているのですが、ヤルタ協定です。当時の戦勝 3 大国、やがて勝つであろうアメリカとソ連とイギリス。つまり、ルーズベルトとスターリンとチャーチルが、クリミア半島のヤルタで秘密の会談をもって、特にそのときの極東条項、旧満州、今の中国の東北。富山大学も遼寧（リョウネイ）省の遼寧大学と交流協定を結んでいると伺ったのですが、この場合は特に旅順（リョジュン）、大連（ダイレン）の港を国際化するという項目が入るわけです。旧満鉄（南満州鉄道）の保有のことも出てきます。そして旅順・大連を「国際化する」というときに初めて、インターナショナルライズという新しい言葉で取り決めた。おそらく第二次大戦前くらいにできた言葉だと思います。それを今度は外交用語として使いはじめたのが、旅順・大連の国際港化、港を開くというあたりからです。ということは、これはある意味では外圧として、他動詞として使っているわけで、自らを開くことではない。

ところが、今度の大学審議会の答申あたりからグローバル化ということがしきりに言われています。このグローバル化ということはどういうことかという、外から外圧として与えられるのではなく、自らも開いていくという意味を含みます。世界が 1 つになるということでも、国際化とは違うのです。ですから、私どもは国際化だけでは不十分である。もう 1 つグローバル化、自分たちが進んでもっと自らを開いていく。その視野がなければ、本当の意味の国際化はできないのです。例えば日米貿易摩擦があって、アメリカから日本のマーケットを開けという外圧があって開くのでなくて、自らをもっと積極的に世界の中に開いて進んでいくという姿勢が、新しい 21 世紀には必要になるわけです。

ですから、グローバルイゼーションなどという言葉が最近よく使われますが、これも造語です。中国語ではこれを「全球化」と言います。日本人はもう少し言語感覚を磨いてほしい。何でもカタカナで表現するものだから、こういう新しい概念をどのように日本語で表現しようかという努力が足りないのではないのでしょうか。台湾の人たちの方がよほど進んでいます。「認同」という言葉を自ら作ったのです。中国も最近負けずにグローバル化について「全球化」という言葉を自ら作りました。日本人はおそらくグローバル化と言っていくのではないのでしょうか。

さて、そういう次元の中で、今、国際社会の変動のもう一つの大きな側面、「国際的通用性」というか、一方では IT 革命もそうですが、そういうものが進んでいるということがあります。そうするとそれに対応するには、どうしても先程、時澤学長がおっしゃったようなコミュニケーションの手段としての言語というものが必要になります。いくら自分が尊い、気高い、あるいはものすごい哲学を持っていたとしても、その人がコミュニケーションできないで黙っていてもだめですね。その自分というものを表現しなければいけません。本当にそういう表現力、発信力を必要とするのが、これからの時代だと思います。

大学においておそらく一番大事なことは、こういう大きな国際社会の変動の中で、それを担う人材を養成することであり、このことは理系であろうが文系であろうが、それぞれの専門分野を問わず、我が国自身が存在していくためにも、そして我が国自身の国際貢献のためにも、今後の大学の高等教育が担う一番大きな課題ではないかと思います。

3. 語学教育はどうあるべきか

そこで次に、少し細かいことになるかもしれませんが、大学における語学教育というのは具体的にどのようにあるべきなのかということをお話ししてみたいと思います。実はこの金曜日に文部科学省で、私が座長としてまとめた「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」の最終報告を文部科学大臣の町村氏にお出しすることになっています。そして明日の午後、新聞記者にこの最終報告が配布されるそうですが、私どもの英語教育指導方法改善の懇談会について少しお話ししますと、大学審議会の答申などを作るときも、いろいろな審議会に出てみますと、せいぜい数回の会合で終える場合が多いのですが、この英語教育の指導に関しては、なんと 14 回の会合と 2 回の小学校見学、国際理解教育としてすでに英語教育をしている現場を、横浜と東京都内へ見学に行きまして、計 16 回も集まりました。

もちろんいろいろな意見があります。それぞれの英語教育の専門家、あるいは外国人、グレゴリー・クラーク氏のような英語教育についてユニークな意見を持っている多摩大学の学長であるとか、あるいは今話題の奥羽大学の、テレビでおなじみのスリランカ出身の英語の先生であるウィッキーさんとか、そういう外国人も入った懇談会ですから実にさまざまな意見が出ましたが、幸いにして 1 つの方向を出すことができました。

今日は必ずしも懇談会の答申ではなく、私自身の意見を申し上げたいと思います。1 つには英語というものがコミュニケーションの手段であることは言うまでもないことです。やはりコミュニケーション能力を身につけるということ、これがまさに国際化、グローバル化に対応するための最も重要な課題であるにもかかわらず、日本人にはそれがほとんどできていないということが、まずこの懇談会が始まった一番の理由でもありました。そしてそれは同時に英語教育に当然絞るのですが、できれば英語以外の言語、多様な言語学習の機会を設けることが必要で、特にアジア諸国の言語にも注目することが重要だと思います。

英語は皆さんだれでも習ってきているわけです。この習ってきている英語が使いものにならないとしたら、それは習い方、教え方が悪いということです。それと同時に、英語の世界だけではなく、もう 1 つアジアの言葉を学べば、また違った世界が広がりますから、それもぜひ必要であるという前提に立って考えました。そしてそのためにはやはり日本語がしっかりしていなければいけない。三段論法で当然のことなのですけれども、何でも外国の言葉をカタカナで表してすまされているという日本人の言語感覚そのものが、危機的状況にあるのではないか。このまま放置してよいのかということでは、私どもの認識は一致したといってよいと思います。

ゲーテが「1 つの外国語を学ぶということは、1 つの世界が開かれることだ」と言っています。そうなのです、それだけ同じ人生、得して生きるということになります。同じ広がりを持って、もう少し違った世界を見ることができるわけで、どうか皆さん方も言葉の勉強は今からでも遅くありません。年をとっても頭の体操になりますし、ぜひそういう心がけをお願いいたします。それは他人とのコミュニケーションのためでもあるけれども、自分自身のためでもあるのです。

こういう場合に、我々は問題を 2 つに分けて考えようではないかと発想しました。1 つ

は、日本人はそもそも外国語力が弱い。そのためもあって本当に日本は今、国際社会の中で従来のような位置を占めなくなったのではないかという危機意識を私は持っております。これも私の体験からお話ししますと、私がカリフォルニア大学サンディエゴ校の大学院で教鞭をとっていたのは、1992年の秋から1993年の夏の終わりまでの1年間でしたから、まだ10年たっていないのです。このとき、アメリカの「ニューヨークタイムズ」や「ワシントンポスト」のベストセラーの本の紹介でノンフィクション部門のベストセラーの席を1年間譲らなかったのが、『ライジング・サン（昇日）』というマイケル・クライントンという人が書いた日本たたきの本でした。日本の経済がいかに強いのか、日本がいかに経済的にカリフォルニアでのさばっているのか、日本の企業はいわばアンフェアである。それから日本の企業は料亭で女性の裸の上にお寿司を乗せたりするような野蛮な宴会を開き、そのような不当なやり方でビジネスしているということが生々しく出てくる本が、1992年～1993年までの1年間、ベストセラーだったのです。フィクションの方では、皆さんもお読みになったかもしれませんが、アメリカのある種の田園的、牧歌的な不倫関係を描いた『マディソン群の橋』が1年間トップでした。それからまだ10年たっていないにもかかわらず、その間の日本の凋落ぶりはどうでしょうか。日本バッシングどころか、今は日本バッシング（無視）だと。

アジアでも、中国、台湾、韓国、シンガポールあたりが今は非常に外国語力を付けていて、国際会議をしてみると日本人はいつも黙っています。本当にそうです。これらアジア諸国の人たちの方が、はるかに発信力が強いのです。しかし、私は決して日本がだめだとは思っていませんし、日本の外貨準備は世界第2位であり、GNPが第2位であり、日本の潜在的な預貯金は非常にたくさんある。世界1位の債権国であると考えているのですが、潜在的に力があっても、それを表現する技、すなわちコミュニケーション能力を失っているのです。ここに大問題がありはしないか。だから私も、本当の危機感を持って外国語の運用能力、特に英語の運用能力を付けなければいけないのです。ちょうどそれは好むと好まざるとにかかわらず、インターネットを使わざるをえないように。

インターネットを使うことは、「パソコンおたく」になることではないと思います。私自身もなかなかそこができないで反省しているのですが、例えば今まで新聞の切り抜きをする。私みたいな国際関係論や地域研究をしていますと、内外の新聞の切り抜きだけで毎日最低1時間くらい時間をとられます。しかし、そうやって集めた情報は、インターネットを使えばすぐに入ってくるのです。例えば、「アジア・オープン・フォーラム 中嶋嶺雄」とコンピューターでやればパッと出てきて、そういうデータがあつという間に集まるわけですから、これからは新聞の切り抜きも必要ないかもしれない。それはあくまでも便宜性で技としてコンピューターを使うわけで、その残った時間をもっとクリエイティブな時間に費やす必要があるのです。そこはデジタルではなくてアナログでいかなければいけない。そういう時代を作っていかなければいけないと私は思っているのです。

いずれにしても、日本人の英語力というものを2つに分けて、国民全体に求められる英語力と、国際的に活躍する人材、財界のリーダー、ビジネスマン、政治家、ジャーナリストといった人たち、あるいは皆さん方のような大学の先生が専門分野に必要な英語力、こういうものに分けて考える必要があるのではないかと思います。ここをまず今回、我々は議論の中ではっきりさせました。

そして、大学はまさに高等教育機関ですから、大学に来たらそのまま語学力が身につけて、大学を出たときにはその語学力で国際的なコミュニケーションができるようになっていなければ、大学ではないのです。そのようなものにしていくことが、今後の大学の役割ではないか。そのためには、日本の英語教育を根本的に改善する必要があるのではないかと思うのです。

そのためにも、国際社会で日本および日本人が果たすべき役割について、子どものうちから動機づけをしなければいけません。その重要性を認識させるところから始まります。小学校における学習指導要領が平成 14 年から変わり、国際理解教育というものが3年生から行われるようになります。そこにおいては、英語というものに異文化理解の一環としてゲームなどのかたちで楽しく触れさせることが必要だと思います。早くから身につけるということを考えると、文部科学省が3年生からと区分けするのは問題だと思います。ただ当面は、「総合的な学習の時間」のなかの国際理解教育でやる。学習指導要領がありますから、その改訂とともにそうせざるをえないわけです。しかし、今回の答申の中で思い切ったことは、「教科としての英語教育の可能性を含め、今後も積極的に検討を進める必要」という、その一句が入ったことです。このことによって、ものすごく大きなハードルを越えたと思います。いろいろな弊害もありますから、弊害がないようなかたちで、できれば早期教育として、子どもたちが自然に耳から聴いて英語に親しめればよいわけです。

これは若干手前みそになりますが、私はスズキ・メソードで世界に知られるの鈴木鎮一先生の松本音楽院第1期生で、今でもよくバイオリンを弾く機会があります。やはり4歳くらいから9歳くらいまでですと、だれでも自然にビバルディやモーツァルトの曲が弾けるようになります。つい最近の、「ミュージック・オブ・ザ・ハー~~ド~~」(日本では「ザ」が取れているのですが、これも困ったもので、この場合、「ザ」が絶対になければいけない)という映画では、アイザック・スターンやパールマンが募金をして、予算カットでなくなりそうになった。ハーレムのバイオリン教室を再建する。最後はニューヨークのカーネギーホールで演奏するところで幕が下りるわけですが、あれもスズキ・メソードなのです。世界には30万人くらいの実験がありますから、やはり早ければ早いほど自然に覚えます。私自身がバイオリンを始めたのは終戦直後で、小学校3年生のときが終戦で、小学校4年生のときに松本音楽院ができました。しかし、それでは遅いのです。そのとき4歳~6歳だった第1期生10人のうち9人はプロになりました。やはり早い方がよいのです。しかし、そのことと本当の音楽家、演奏家になれるかということはまた別問題で、そこはまたまちがえると逆にバイオリンを習ったことが悲劇になったり、自分の人生を誤ることになる。そこは我々がよく考えなければいけないところですが、これは親の認識にもよります。ですから、才能を磨くのは早い方がよい。しかし、天性があるかどうかはやはり別に考えなければいけないので、その見分けが大事なのです。芸術の世界はみんなそうだと思いますが、特に音楽の場合はそうです。

見ていると、芸大に入ったくらいではもう遅いのです。芸大に入る前に、世界のひのき舞台上で賞を取るくらいになっても、それで本当に一生音楽家、演奏家として食べていけるかということもまた難しい。非常に競争の激しい、新陳代謝の激しい世界です。オーケストラのトップに座っていても、次々に押されて最後はバイオリンの指導者になればよいのですが、その人がほかの道に行ったら、もっと違った能力が発揮できたのではないか

ということもありえるわけです。

ですから、確かにそこが難しいところなのですから、子どものときに暗記したものは忘れないものですから、やはり早期教育は必要だと思いますが、いずれにしてもそういうかたちで英語教育を行って、国民全体の英語レベルを上げること、そして同時に、それを習熟度別に指導することが必要です。

これは戦後日本民主教育の弊害なのか、全部同じように育てなければいけないと考えた、まさにそこに大きな問題があったのです。高等学校に行くにしたいが、大学に行くにしたいが、それぞれの人たちの外国語の運用能力がどういう目的を持つのかという目的意識をはっきりさせて、能力別、目的意識別にクラス編成をする。外交官やジャーナリストになる人には、徹底的にCNNの英語を朝から聴かせればよいのです。そうすれば耳から聴く力は大変よくなります。しかし、そこまで必要はない、理系の専門家で、自分の専門用語について論文を書いたりコミュニケーションができればよいという方は、もっと違ったクラスが編成できるはずです。それには当然ある種の能力別の少人数教育が必要ですし、きめの細かい語学指導が必要です。今回、文部科学省も我々の提言を受け入れ、それに踏み切りました。これはある意味ではエリート教育を容認するということです。TOEFL(トールフル)の600点を取った人も、500点の人も同じクラス編成ではおかしいのです。

東京外大でもそういうことをやろうと、明日の委員会で学長自ら言おうかと思っているのですが、現場がなかなかそう簡単に応じてくれるか。そこではICU(国際基督教大学)のモデルが非常によいのです。ICUの試験は、今後の留学生試験のモデルにもなります。知識を問うのではなく能力を問うのです。ですから、留学生試験も平成14年度から、これも私が座長になってまとめたのですが、日本語能力試験ではなくて、「日本留学生のための新たな試験」が開発されて、英語で受けてもよくなります。日本語ができなければいけない、日本語ができないと訪日前の留学決定ができない、日本に来てだれかコネを頼って研究生になったり、コネがない人は就学生になって1年間ということなく、しかも12月に1回日本語能力試験があるとなると、4月入学に間に合わないの留学生にとっては非常に壁が高いわけです。訪日前に志望校が決まるように、6月と11月、できればもう少し回数を多くしたいと思っていますが、世界各都市で受験できるように、そういうかたちで留学生にとっても留学しやすいような試験にする。そして日本語を学びたいという目的意識を持った留学生は、日本へ来て集中的に、短期集中で日本語教育をやればよいのです。

東京外大の留学生日本語教育センターは、国費留学生で成功しています。その代わり寮にも入れて、朝から夜まで全部日本語です。そうすると1年後には、ほぼ大学で日本語の授業が聞けるように、いわば認知言語としての、コグニティブ・ランゲージとしての日本語は使えるようになります。いわゆるアカデミック・ジャパニーズですが、この場合はそれでよいのです。そこまでできると日常会話などは2～3か月くらい町に行けば、自ずからできるようになります。

英語学習にもそういうことが必要なのです。先程言ったような高度な専門知識を持った国際社会で活躍する人には、一方でそういう集中的な英語教育を、能力別、目的別に編成する英語教育をどうして日本はしないのか。大学の一般語学なども、東京外大でさえそのようなのですが、たださっさと入れて1年間非常勤講師が担当したりしています。

そして上級へいくと、本当に上級なのか、逆に1年目の方が難しかったりするわけですが、それを習熟度別に、目的別に行う。新聞記者になる人やIMF（世界銀行）に就職しようという人には、むしろ「インターナショナル・フェラルド・トリビューン」を読ませたりすることの方が必要なものであって、そういう英語教育をしていけば、自ずから専門家としての能力が身に付く、そういう授業を必要とするのではないかと思います。

そして、特に今回の提言で注目すべき点が2つありまして、1つは専門的な分野を担う人材や国際的に活躍する人材の英語力を高めるために、企業や官庁などにおいては、このような職務に従事する者に対して一定の英語力を採用条件として定めることを検討するよう強く求めたことです。おそらくここには職員の方もいらっしゃると思いますが、東京外大でも今、職員の英語研修をやろうとしていて、今回も3人くらい職員の方を外国に派遣しますけれども、ぜひ大学の職員の方も、これからは当然英語能力を持っていてほしいと思います。

それから、今回の最終報告中に、大学の教員の英語力が十分でなくてよいのかということも提言してあります。特に英語教員の場合にはコミュニケーション手段としての英語能力。教養英語としての英語を決して無視するわけではありませんが、それは明治以来やってきたわけです。しかし、それは同時に、コミュニケーションが成り立っての教養英語でないと意味をなさない。いくら自分がシェークスピアの専門家であっても、シェークスピアについてすぐに論じられなければだめなのです。とかく英文学の大家などは、その功績を無視するわけではないけれども、ほとんどコミュニケーションができない。私みたいに自分が英語が専門ではない者の方が、国際会議でも大学でも、しょっちゅう英語を使っています。そういう機会に、英語学の大家で辞書を沢山作っている先生はほとんど出てこないで、そういう先生の英語を聴いたことがないのですが、それでは困る。これからの若い人たちはそのようなことはないと思いますけれども、このような傾向ないしは特色がやはり明治以来の日本の英語教育が持っていた大きな欠陥なのです。それは日本の中では通用しますけれども国際的には通用しないのです。

この間もイギリスでシュンペーター学会がありました。日本でシュンペーターの権威だといわれる人が、そこで自由に活発に経済学の議論ができない。これで果たして日本の大家だろうかと思んがが見上げるのです。要するに今までの技としての英語、コミュニケーション能力としての英語というものの指導方法に大きな問題があったのではないのでしょうか。ですから、コミュニケーションの技術のうえでの英語力ということをいろいろ考えるべきで、そのためにはいろいろな研修の機会や短期集中的な英語教育が必要なのです。

もちろん1つの語学を学ぶということは、そう簡単なことではありません。私自身の言語体験を言いますと、私は松本深志高校でフランス語とドイツ語が正科でありましたので、フランス語を学んで大学受験はフランス語でやりました。ですから、英語は高校1年くらいまでしか勉強してきていないので、今でも should や would の仮定法はよくわかりませんが、それでも平気で使っています。でもそれは逆によかったのではないか。今度の英語教育の答申では、厳密な正確なまちがえないような英語でなくてはいけないのではなくて、コミュニケーションの手段としての英語でよいということに大きく踏み切っています。

私は大学では中国語をやりました。そして英語は国際関係論を勉強している以上、話す機会がなければいけません。しかし初めは大変で、国際会議に出るたびにひやひやして、

初めはノートに書いたり、一生懸命に前の晩にホテルで暗記したりしていたのですが、暗記以外のところになるともうだめなのです。その代わり必ずかばんの中には字引を入れておいて、新聞などもわからない言葉があれば必ず辞書を引くという訓練を40代くらいまでしました。そういう経験をずっと積んできたわけですが、そういう過程があつて初めて言葉ができるようになるのとすると、そう簡単なものではありませんが、そこは今の英語教育の方法論や情報機器を用いることによって、ものすごく克服しやすくなるはずです。ですから、そういうことによってモチベーションをつければ、英字新聞や英語放送などを高校生や中学生が自分たちで作ってみるなど、いろいろなことがありうると思います。

それから、特にこれからの若者にとっては国際貢献が大事ですから、国際貢献をするには自分で習った英語で現地へ行ってみなさいと言っています。最近、東京外国語大学は女子学生が非常に多くて、女子学生が70%近いのです。この間も同窓会に行きましたら叱られたのですが、入学試験はご承知のように得点表に線を引くだけで、女子が優秀なのですからやむをえません。女子学生が非常に優秀で活躍していることも誇りではないかと思うのです。例えば私がかつて持っていたゼミの例を1つ挙げますと、ゼミではあまり活発ではない女子学生が、あるとき黙々と校庭でやり投げをしている姿を見たので、聞いてみたら陸上競技部に入っているということでした。やり投げをする女子学生は少ないですから、何か持っているだろうかと思って見ていたところ、その学生は卒業が近くなって自分はアメリカの大学へ留学したいという。ではTOEFLの点を600点前後取らないと推薦状は書けないよと言ったら、一生懸命にやってその前後の点を取ったのです。そしてアメリカのオハイオ大学で2年間の修士課程を終えて帰ってきたのですが、今度は海外青年協力隊に入りたいと言うのです。なぜなら自分はアメリカで社会福祉を勉強したからと。その女性はロシア語学科の女性でしたが、英語もできました。それはよいことだから大いに頑張りなさいと励ましました。そして彼女はパナマに行きました。つい先だって帰ってきて、「パナマではどうしたか」と聞いたら、「農村に入って福祉活動をした」と。その農村で使われていた言葉はスペイン語で、2年間スペイン語の世界にいたので、スペイン語も十分使えるようになりました。そして今度はニューヨークの国連開発計画(UNDP)に採用されたのでニューヨークに行きますと挨拶に来ました。つい最近モンゴルで国連開発計画のヘリコプターが落ちるという悲劇がありましたが、あのうちの一人のNHKの加藤高広君はうちの中国語卒業生なのです。これから大いに活躍が期待されていた優秀な記者でしたので、大変残念ですが、その彼やこういう女性を見ていると、東京外大はまさに国際貢献をしているのだと誇りに感じるわけです。

女子の場合は、ある種の国際的フリーターで、しょっちゅう職場が変わります。一流の企業に入った総合職などとは違うわけですが、外国語の運用能力があつてはじめてそういう新しい生き方ができるのです。こういうことを考えますと、海外でのボランティア活動を考えるうえでも、今のままの日本人の英語力では、非常に足りないのではないかという気がします。ですから、こういう状況の中で、大学における英語教育のあり方というものを、東京外大はもとより、多くの大学で根本的に考え直していただく必要があるのではないかと思います。

それは当然大学入試のあり方にも関係してまいります。大学入試センターでも、リスニングなどのコミュニケーション能力を問うようにとの提案もありました。東京外大は当然

ずっとやっているのですけれども、これも早くやる必要があるのではないか。こういう状況の中で大学入学者選抜においても、TOEFLやTOEICというものを大いに活用する。あるいはケンブリッジ大学英語検定試験などを活用することによって、しよせんは物差しとしての入試問題ですから、入試問題作成に費やす時間をもっと研究教育に費やすこともできるのではないかと等々のことを、日本の大学は今後考えていく必要があるのではないかと思います。

大学においては、英語を学ぶのではなく、英語で学ぶということが必要だと思います。実は東京外国語大学の歴史は非常に古く、明治6年にできた東京外国語学校にさかのぼります。当時、そこには文明開化、新しい時代を担おうとする人材がたくさん集まってきました。ちょうど今、神田の国立情報学研究所の一橋講堂がある場所にできた東京外国語学校の英語科には、岡倉天心、新渡戸稲造、内村鑑三といった、日本の近代を担った錚々たる人たちが入ってきました。今回初めてうちの大学の歴史を作るにあたっていろいろ調べてみたところ、岡倉天心などは外国語学校にかなりいて、のちに彼の『茶の本』などが英語で書かれていますし、新渡戸稲造の『武士道』は、皆さんご承知のとおり大変りっぱな英語で書かれています。内村鑑三の英語も大変なものでした。新渡戸稲造は、やがてクラーク先生を慕って札幌農学校に行くのですが、その原点は明治6年の東京外国語学校英語科だったのです。彼らはどのように勉強していたかということ、お雇い外国人、今でいう外国人教師が初めから英語で英語を教え、英語で会話をしているのです。明治6年のそういうエリート教育のようなわけにはいかないにしても、大学では「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」ようにしていくことが必要なのではないでしょうか。

これらのことが、まさに「国際社会の変動と大学における語学教育」という今日のテーマに、私なりにお答えできる道ではないかということを申し上げまして、私の問題提起を終えさせていただきます。どうも長い間ご清聴ありがとうございました。

4. 質疑応答

Q1 将来的には技術の発達によって、自動翻訳機なども出てくると思われますが、そのような時代になってもやはり外国語の運用能力は必要とされとお考えでしょうか。

A1 テクノロジーの発達は何ものすごい勢いでおそらく来るのだらうと思います。インターネットなどというものの、今から10年くらい前はほとんど想像もできなかったでしょう。しかし、コミュニケーションは最も人間的な行為ですし、先程言いましたように、言語は最も人間的な原点ですので、仮にそういうテクノロジーの発達によって翻訳機のようなものができたとしても、それはそこまでは無理ではないかと思います。

これはロボットが人間に代わることができるかというようなことと同じ命題かと思いますが、けれども、私はやはりコミュニケーションにはいろいろなニュアンスも必要ですし、人間による外国語運用能力は、機械に代わることはできないだらうと思っています。

Q2 今日是非常にレベルの高いところに設定された英語教育のお話をなさっておられたので、お話の内容とは少しずれるかもしれませんが、日本が今後抱え続ける課題を

先生はどのようにお考えになるかお聞きしたいと思います。

今、我々は日本語で暮らしているわけで、表に出て行つたときにコミュニケーション手段が英語になると、私などは明らかにロジックの世界を変えなければ、英語の世界の中での議論は不可能なのです。そうすると、例えば日本人が日本語で議論をして日本語のロジックを組み立てて出掛けて行つたとしても、違うロジックで話さなければいけない。つまりその意味では、我々は日常議論をするときから英語で、全く日本的な発想はなくして、それでやれということができるのかどうか。そうしなければならないとすれば、ある程度のハンディキャップをどのようにしたら逆に強みにできるのかというような検討が同時になされていかなければいけないと思うのです。

一部の非常に英語の堪能な人が、どのようにロジックの切り替えをして、自己分裂を起こさないでいるのか私はよくわかりませんが、私自身の中ではこれは常に一種の自己分裂の問題として抱えておりますので、その点についてお教えいただきたいのです。

A 2 おそらく今のお話は、英語公用語化論と私の話を混同されているのではないかと思います。私自身は英語公用語化論には必ずしもくみしない。もちろん私も懇談会の中に英語公用語化を主張する朝日新聞社の船橋洋一さんのような人たちもお呼びして意見を聞きましたし、それから一方の極にある言語学者の鈴木孝夫さんの意見も聞きました。私自身は両方の意見を参照したうえで、私なりの考えを持っているわけですが、まず今のお話をいつまでもしていても答えが出ないのです。そうしますと日本はこのまま発信力がなく、アジアの中でも孤児になるのみならず、国際的なグローバル化の時代に対応できないという危機意識を私は強く持っています。したがってあまりそのことを議論せずに、少なくとも英語で簡単な会話をするくらいのことは国民としてもよいではないか。そのことを勉強することはそう無駄なことではない、これが1つです。

それからもう少し国際社会で活躍する方、あるいは専門的な領域で活躍する方は、当然そのくらいの英語を身につけたからといって、日本語の思考能力がなくなったり、分裂するようなものではないと思っています。どんなに頑張ってもネイティブと同じようにはなれません。それは本当のごく限られた人であるとか、英語の専門家である人はそうなる必要があるかもしれませんが、そういうことにまでなるほど英語をやる必要はないのです。それにしても日本人が本当にネイティブと同じようになるには、生まれたときから日本語をやめて、国籍を日本でなくした場合には可能になるかもしれません。ですから、バイリンガルやマルチリンガルという多言語習得には自ずから限界があるということを認めながら、にもかかわらずあまりにも日本人は英語ができない。そのことを英語を勉強していながら、とにかく結構英語の時間はあるのですから、それでいながらこんなに話せない英語教育でよいのかというのが今日申し上げた主眼です。

昨年4月に、私はシンガポールで講演をしました。「教育 2000 年」の国際会議で、もちろん英語で講演したのですが、まさに今日と同じようなテーマだったのですが、その中で一番質問が集中したのは、シンガポールにおけるバイリンガリズムの問題点でした。シンガポールはご承知のようにもともと多民族国家ですが、その大部分は中国人です。中国人は先程言ったようにいろいろな言葉を持っています。あそこの場合は潮州語という言葉もあるのです。広東語の一方言です。しかし、最近のリ・クアンユー氏の政策によって英

語が公用語になったために、シンガポールの人たちが在来で持っていた華人文化というもののレベルが非常に低くなってしまったということです。あそこには、マレーシアやシンガポールの華人社会が持っていた馬華文学というジャンルがあったのですが、それも今消えようとしています。そしてシンガポール大学やあるいはシンガポール・テクノロジカル・ユニバーシティといった大学のレベルがかなりダウンしているのではないかという危機感を表明されたのですが、私はむしろそれに共感するわけです。ですから、おっしゃったようなかたちでの心配はないどころか、そこまでいく前提のところである日本の英語教育を、特に大学においては徹底的に直さなければいけないと思っているわけです。

逆にいうと、普通の国際会議でのコミュニケーションを1つの外国語でするくらいのことは、自分の体験からしても、そんなに困難なことだとは思っていないのです。どうかそこまでは皆さんもおやりになっていただきたいと思います。